

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料 1	リクルート進学総研マーケットリポート 2024【全国版】	p. 2
資料 2	リクルート進学総研マーケットリポート 2024【北海道版】	p. 5
資料 3	新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）	p. 7
資料 4	既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2）	p. 8
資料 5	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）	p. 14
資料 6	農食環境学群農環境情報学類学生確保アンケート調査 【高校生の入学意向】調査結果報告書	p. 15
資料 7	調査回答者在籍高校一覧	p. 22
資料 8	高校生対象調査に用いた調査票	p. 24
資料 9	調査回答者に提示した新設組織に関するリーフレット	p. 27
資料 10	農食環境学群農環境情報学類人材需要アンケート調査 【企業等への採用意向】調査結果報告書	p. 29
資料 11	企業対象調査に用いた調査票	p. 43
資料 12	調査協力企業等一覧	p. 46

分析・データについて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業生数」
 - ・ 中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
- ⑥ 図表で利用している百分率（％）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

- 北海道：北海道
- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東：茨城、栃木、群馬
- 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
- 甲信越：新潟、山梨、長野
- 北陸：富山、石川、福井
- 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業生数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2024	1,063,451	（令和3年）2021年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,664	（令和5年）2023年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,085,123	（令和6年）2024年 の中学校卒業生＋中等教育学校前期課程修了者＋義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,069,950	（令和6年）2024年 の中学校3年生＋中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,067,555	（令和6年）2024年 の中学校2年生＋中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,048,971	（令和6年）2024年 の中学校1年生＋中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,036,250	（令和6年）2024年 の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,024,561	（令和6年）2024年 の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,014,564	（令和6年）2024年 の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,006,056	（令和6年）2024年 の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2035	970,564	（令和6年）2024年 の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2036	942,498	（令和6年）2024年 の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

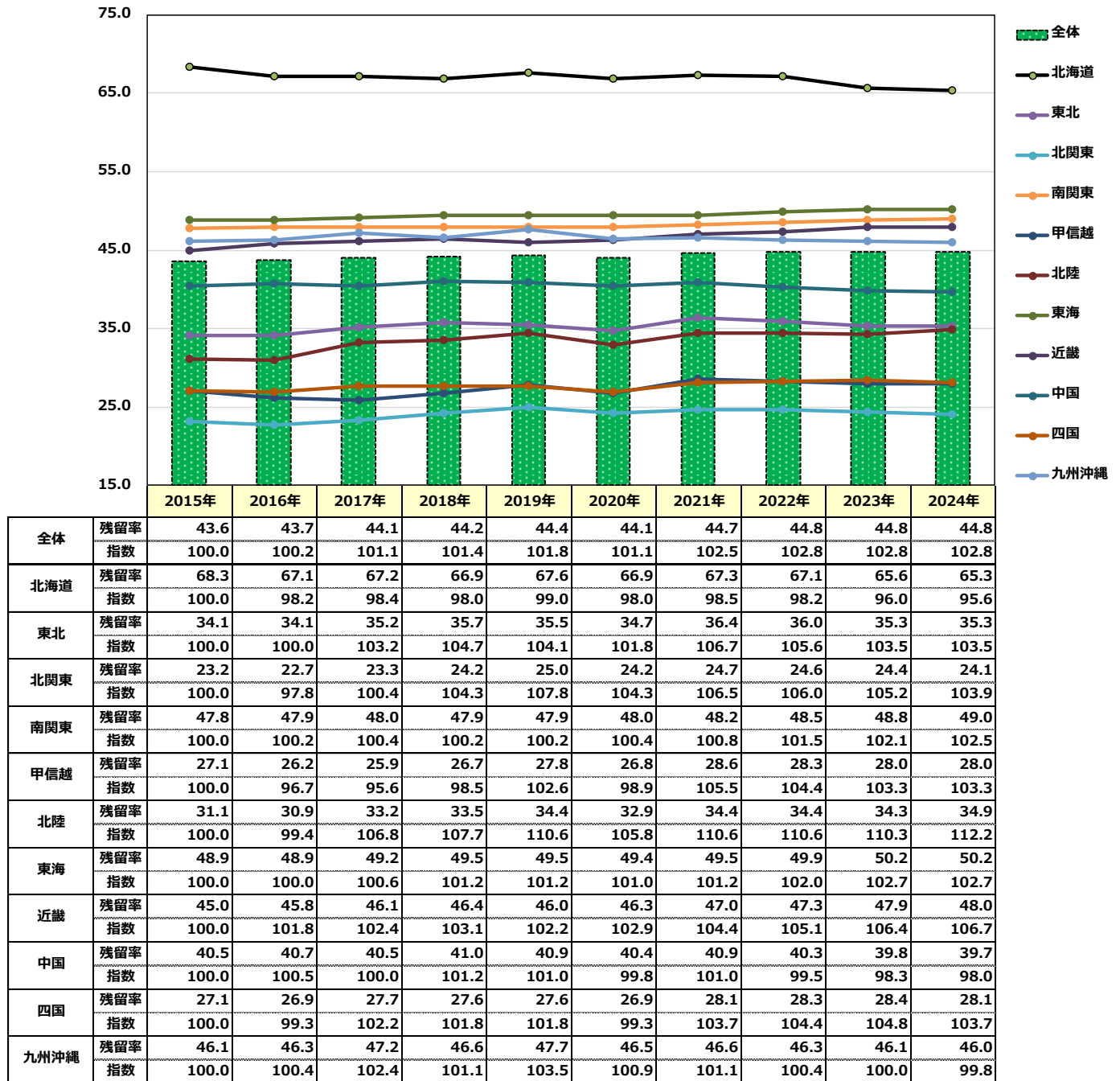
出典：株式会社リクルート リクルート進学総研，2024，「リクルート総研 マーケットレポート2024 【全国版】18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」 Vol.130 2025年2月号
https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf
（参照日：2025年4月23日）

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2015～2024年）

■ 2015年43.6%→2024年44.8%（1.2ポイント上昇）

- ・ 全体で2015年43.6%→2024年44.8%と1.2ポイント上昇。
- ・ 2024年上昇が高いのは、1位 北陸（112.2）、2位 近畿（106.7）、3位 北関東（103.9）。※注
- ・ 2024年残留率が高いのは、1位 北海道（65.3%）、2位 東海（50.2%）、3位 南関東（49.0%）。
- ・ 2024年残留率が低いのは、1位 北関東（24.1%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（28.1%）。

※注（）内は指数＝2015年を100として算出
 地元残留率（%）：全体

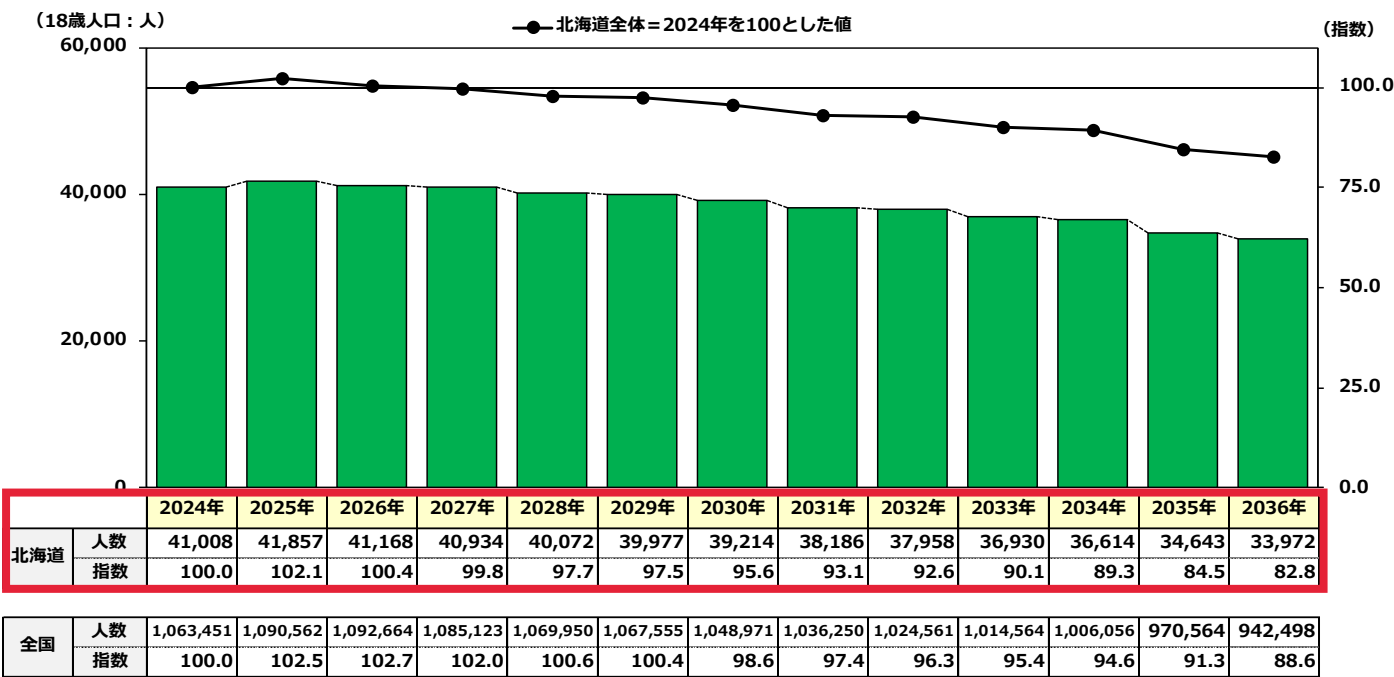


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：北海道：2024～2036年）

■ 2024年41,008人→2036年33,972人（7,036人減少）

- ・ 北海道は7,036人・17.2%減少し、全国の減少率11.4%を5.8ポイント上回る。
- ・ 2025年に849人増加した後、2027年から減少に転じ、2036年に33,972人となる。

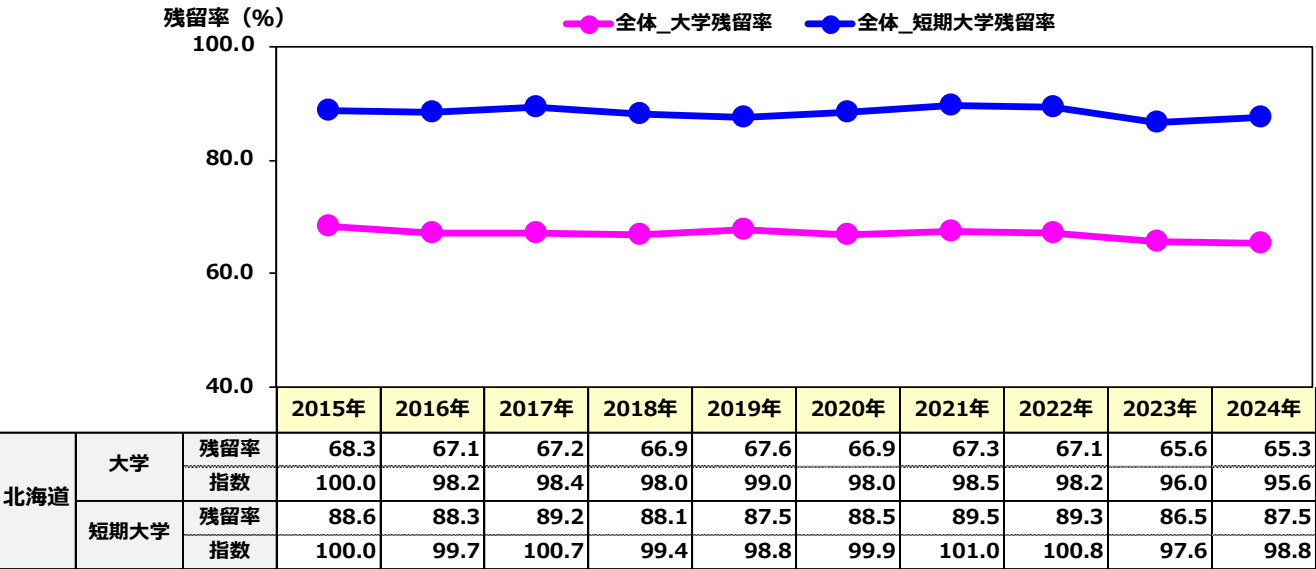


出典：株式会社リクルート リクルート進学総研，2024，「リクルート進学総研 マーケットリポート2024 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 北海道版」 Vol. 131 2025年2月号
https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_hokkaido_souken_report.pdf
(参照日：2025年4月23日)

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：北海道：2015～2024年）

■ 大学は、2015年68.3%→2024年65.3%（3.0ポイント低下）
短期大学は、2015年88.6%→2024年87.5%（1.1ポイント低下）



※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率：地元（北海道）の大学・短期大学入学者数のうち地元（北海道）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	北海道	14,128人	90.5%
2	東京都	561人	3.6%
3	青森県	360人	2.3%
4	神奈川県	307人	2.0%
5	岩手県	262人	1.7%
	全 体	15,618人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	北海道	102.33%	98.85%	94.86%
2				

※ 2 校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	農学系（大学）	102.65%	103.32%	101.55%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：酪農学園大学 農食環境学群・獣医学群のオープンキャンパス

	R5 年度入試	R6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	1541人	1177人	①取組概要 ＜本学オープンキャンパス＞＜ミニ出張オープンキャンパス＞＜出張オープンキャンパス＞＜WEBオープンキャンパス＞ 受験希望者を対象に、既設組織の特色や、模擬授業、在学生との懇談、施設案内（本学開催のみ）、無料学食体験等を実施（本学開催のみ）。 R6年度入試対象（R5開催）：（5/20、5/28、6/3、6/10、6/17、6/24、7/22、7/23、8/26、8/28、9/16、9/17、3/23） R5年度入試対象（R4開催）：（5/21、5/29、6/4、6/11、6/18、6/25、7/23、7/24、8/27、8/29、9/24、9/25、10/15、3/11）
うち受験対象者数 (b)	607人	611人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学イベント参加者の出願の割合は例年7割前後である。オープンキャンパス等の参加者数を増やすことが、新設組織の受験者および入学者を増やす鍵となる。※本学オープンキャンパスやWEBオープンキャンパスでは、複数の学類イベントに参加できる仕組みにしており、学類の志望を迷っている場合にも、適応できるタイムスケジュールにしているため、大学全体のイベントとして位置づけてカウントしている。
うち受験者数 (c)	445人	414人	
うち入学者数 (d)	283人	272人	
（受験率 c/b）	73.3%	67.8%	
（入学率 d/b）	46.6%	44.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：酪農学園大学 農食環境学群・獣医学群の大学案内の配付（郵送、手渡し）

	R5 年度入試	R6 年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	14021人	21984人	①取組概要 資料請求者を対象に、既設組織の情報や本学の魅力を伝えるための大学案内を配付。（オープンキャンパス、進学相談会での配付も含む）
うち受験対象者数 (b)	3081人	3955人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※大学案内の配付を資料請求者と位置づけしている。資料請求者には、本学イベントに参加した受験者も含めている。新設組織の入学者人数を増やすためにも、新設組織の認知拡大を行い、資料請求につなげ、本学イベントに参加していただくことが重要である。
うち受験者数 (c)	863人	913人	
うち入学者数 (d)	416人	421人	
（受験率 c/b）	28.0%	23.1%	
（入学率 d/b）	13.5%	10.6%	

酪農学園大学御中

農食環境学群 農環境情報学類 学生確保アンケート調査

【高校生の入学意向】

調査結果報告書

2025年2月

株式会社リクルート

株式会社アンド・ディ

目次

▶ 調査概要	2
▶ 調査結果	3
・ 入学意向まとめ	4
・ 有効回答(10,730件)の単純集計	6

【調査概要】

・ 調査目的

酪農学園大学が計画している農食環境学群 農環境情報学類の設置(2026年4月)について、周辺エリアに所在する高校の2年生に受験意向・入学意向をアンケート調査し、学生確保の見通しを確認する。

・ 調査概要

	オープンキャンパス・進学相談会での 対面調査	高校留置調査	リクルートリーフレットDM調査
調査方法	オープンキャンパスや大学説明会にて、農食環境学群農環境情報学類に関する説明を行ったうえで、調査票を配布・回収。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へ調査票・リーフレットを送付、ホームルームなどで配布・回収。	リクルートスタディサプリ会員から、希望する学問分野や居住エリアを考慮して対象者を選定し、アンケート案内を送付。WEB画面にて回答。
調査対象	酪農学園大学のオープンキャンパス、説明会に参加した高校の2年生	酪農学園大学への進学実績がある、または農業高校在校生など農食環境学群農環境情報学類への進学が想定される高校の2年生	リクルートスタディサプリ会員の高校2年生
調査回答高校	別添資料を参照のこと		
調査期間	2024年7月～12月	2024年9月13日(金)～ 2025年1月22日(水)	2024年9月18日(水)～10月2日(水) 2024年12月10日(火)～12月24日(火)
有効回答数	150件 ※重複回答者を除く	109校／10,017件 ※重複回答者を除く	563件 ※重複回答者を除く
調査機関	株式会社アンド・ディ		
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ		

▶ 組織の概要

- ・ 農食環境学群 農環境情報学類
- ・ 入学定員：80名
- ・ 所在地：北海道江別市

<調査結果>

入学意向まとめ①

- 農食環境学群 農環境情報学類(入学定員80名)へ、第一志望として受験を希望する入学意向者は111人。

高校卒業後に大学進学を希望する5,900人(有効回答全体の55.0%)(※1)のうち、

- 希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,812人(35.5%)であった。
- 興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、農環境情報学類の関連分野である「農学」「農業工学」「農業経済学」「農学・その他(地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など)」のいずれかを選択したのは1,231人(11.5%)であった。
- この1,231人において、「第一志望として受験する」と回答したのは119人、「入学する」と回答したのは111人であった。
- 以上のとおり、農食環境学群農環境情報学類を第一志望として受験を希望する入学意向者は、予定している入学定員を上回っている。
- また、第二志望として受験し、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは87人、第三志望以降では254人であった。
- 受験意向あり(「第一志望として受験する」～「第三志望以降として受験する」と回答したのは548人(5.1%)、さらに、入学意向あり(※2)と回答したのは452人(4.2%)であった。

(※1) 文中の()内の%はすべて有効回答全体に対する割合

(※2) 入学意向あり:「第一志望として受験する」と回答した場合は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」とした場合は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」

有効回答全体	大学希望 (※1)	私立希望	関連分野希望 (※2)	受験意向者			入学意向者 (※4)		入学定員
10,730人	5,900人 (55.0%)	3,812人 (35.5%)	1,231人 (11.5%)	構成比(※3)			構成比		80名
				第一志望として受験する	119人	21.7%	111人	24.6%	
				第二志望として受験する	120人	21.9%	87人	19.2%	
				第三志望以降として受験する	309人	56.4%	254人	56.2%	
				受験意向あり	548人 (5.1%)	100.0%	452人 (4.2%)	100.0%	

※1) (%)は有効回答全体に対する割合

※2) 農環境情報学類の関連分野:

農学(農学、総合農学、環境保全学、環境農学など)

農業工学(農業環境工学、農業生産環境工学、生産環境情報学、地域農業工学など)

農業経済学(農業経済学、農業経営学、食農ビジネス学、環境マネジメント学、アグリビジネス学など)

農学・その他(地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など)

※3) 表内の%は四捨五入のため、構成比の合計値は100%にならない場合がある

※4) 入学意向者:「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

入学意向まとめ②

第一志望受験の入学意向者(111人)についてプロフィールを確認すると、

- 性別は、男性が6割、女性が約4割である。
- 高校所在地は、大学所在地である北海道が最多で7割以上を占める。
- 第一志望受験の入学意向者111名のうち、附属校以外の高校留置調査の回答者は4割以上、オープンキャンパス・進学相談会での回答者が3割以上である。農業高校など大学と関係性のある高校の在校生や、OC参加者などの大学に対し興味関心を持っている者から、一定数の受験・入学意向が確認できる。
- また、関連分野では、「農学」に6割以上、農業工学、農業経済学、農学その他には3割程度が関心を持っている。

		性別			高校所在地別 ※										希望する学校の設置者別			調査手法別					
		男性	女性	その他・不明	北海道	東北	北関東	南関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	私立	国立	公立	調査・進学相談会	高校留置調査(附属高校)	高校留置調査(附属以外の高校)	DM調査	大学保有リスト	レクトルDM調査
入学意向者・計	N	452	273	168	11	236	21	14	67	15	28	26	13	14	18	452	107	91	77	45	255	0	75
	%	100.0	60.4	37.2	2.4	52.2	4.6	3.1	14.8	3.3	6.2	5.8	2.9	3.1	4.0	100.0	23.7	20.1	17.0	10.0	56.4	—	16.6
入学意向者(第一志望受験)	N	111	65	43	3	82	3	1	8	5	4	4	3	0	1	111	14	14	36	19	51	0	5
	%	100.0	58.6	38.7	2.7	73.9	2.7	0.9	7.2	4.5	3.6	3.6	2.7	—	0.9	100.0	12.6	12.6	32.4	17.1	45.9	—	4.5
条件付き入学意向者(第二志望受験)	N	87	59	28	0	43	4	3	12	2	7	1	4	0	11	87	19	18	14	8	47	0	18
※	%	100.0	67.8	32.2	—	49.4	4.6	3.4	13.8	2.3	8.0	1.1	4.6	—	12.6	100.0	21.8	20.7	16.1	9.2	54.0	—	20.7
条件付き入学意向者(第三志望以降受験)	N	254	149	97	8	111	14	10	47	8	17	21	6	14	6	254	74	59	27	18	157	0	52
	%	100.0	58.7	38.2	3.1	43.7	5.5	3.9	18.5	3.1	6.7	8.3	2.4	5.5	2.4	100.0	29.1	23.2	10.6	7.1	61.8	—	20.5

※条件付き入学意向者:各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

※各エリア内の都道府県は下記の通り(以後のページも同じ)

《東北》青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県 《北関東》茨城県・栃木県・群馬県 《南関東》埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 《北信越》新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県
《東海》岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 《関西》滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県 《中国》鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 《四国》徳島県・香川県・愛媛県・高知県
《九州》福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

		関連分野				その他の分野												左記以外の分野
		農学	農業工学	農業経済学	農学・その他 (※1)	理学	工学	農学 (※2)	保健	商船	人文科学	社会科学	家政	教育	芸術	合科学など(教養・総)	その他(教養・総)	
入学意向者・計	N	452	306	117	142	102	112	63	189	68	16	88	98	66	69	73	16	21
	%	100.0	67.7	25.9	31.4	22.6	24.8	13.9	41.8	15.0	3.5	19.5	21.7	14.6	15.3	16.2	3.5	4.6
入学意向者(第一志望受験)	N	111	75	34	31	30	32	12	39	19	5	21	21	20	17	16	6	7
	%	100.0	67.6	30.6	27.9	27.0	28.8	10.8	35.1	17.1	4.5	18.9	18.9	18.0	15.3	14.4	5.4	6.3
条件付き入学意向者(第二志望受験)	N	87	56	23	27	22	23	15	36	9	3	17	23	13	14	15	2	3
※	%	100.0	64.4	26.4	31.0	25.3	26.4	17.2	41.4	10.3	3.4	19.5	26.4	14.9	16.1	17.2	2.3	3.4
条件付き入学意向者(第三志望以降受験)	N	254	175	60	84	50	57	36	114	40	8	50	54	33	38	42	8	11
	%	100.0	68.9	23.6	33.1	19.7	22.4	14.2	44.9	15.7	3.1	19.7	21.3	13.0	15.0	16.5	3.1	4.3

(※1) 農学:その他(地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など)

(※2) 農学(農芸化学・林学・獣医畜産学・水産学など 関連分野以外)

※条件付き入学意向者:各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

有効回答(10,730件)の単純集計①

■ 性別

F1 あなたの性別をお答えください。

【全体／単一回答】

		男性	女性	その他	回答しない	無回答
全体 (n=10,730)	N	5106	5258	66	295	5
	%	47.6	49.0	0.6	2.7	—

■ 高校所在地(都道府県)

F5_あなたが通っている高校は、どの都道府県にありますか。

【全体／単一回答】

		北海道	東北	北関東	南関東	北信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
全体 (n=10,730)	N	5,508	953	276	794	316	976	637	398	133	739
	%	51.3	8.9	2.6	7.4	2.9	9.1	5.9	3.7	1.2	6.9

■ 高校卒業後の希望進路

Q1_高校卒業後の希望進路を教えてください。

【全体／複数回答】

		大学(4年制・6年制)	短期大学	専門職大学	専門職短期大学	専門学校・専修学校	就職	その他	不明・無回答
全体 (n=10,730)	N	5,900	730	478	231	3,024	2,810	262	21
	%	55.0	6.8	4.5	2.2	28.2	26.2	2.4	0.2

■ 志望する大学の種類

Q2_希望進路で「大学(4年制・6年制)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。志望する大学の種類を教えてください。[大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学希望者]

【大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者／複数回答】

		私立	国立	公立	不明・無回答
大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者 (n=6,527)	N	3,673	494	486	1,874
	%	56.3	7.6	7.4	28.7

■ 興味のある分野

Q3_高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。

【全体／複数回答】

		農学	農業工学	農業経済学	農学・その他 ※1	理学	工学	農学 (農芸化学・林学・獣医学・水産学など)	保健	商船	人文科学	社会科学	家政	教育	芸術	その他	上記以外の分野	あてはまるものはない	不明・無回答
全体 (n=10,730)	N	1,793	615	851	725	1,306	1,436	1,517	1,981	134	1,451	1,987	1,182	1,420	1,693	282	1,284	22	1,200
	%	16.7	5.7	7.9	6.8	12.2	13.4	14.1	18.5	1.2	13.5	18.5	11.0	13.2	15.8	2.6	12.0	0.2	11.2

(※1) 農学:その他(地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など)

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

有効回答(10,730件)の単純集計②

■ 受験意向

Q4_ 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。

【大学進学希望者／単一回答】

		第一志望 として受験 する	第二志望 として受験 する	第三志望 以降として 受験する	受験しない	あてはまら ない・無回 答
大学進学希望者 (n=5,900)	N	140	144	455	5099	62
	%	2.4	2.4	7.7	86.4	1.1

■ 入学意向

Q5_ 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。

【大学進学希望者かつ受験意向者／単一回答】

		入学する	志望順位 が上位の 他の志望 校が不合 格の場合 に入学する	入学しない
大学進学希望者かつ受験意向者 (n= 739)	N	173	498	60
	%	23.4	67.4	8.1

※表内の％は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称)**設置構想に関するアンケート**

対象:2026 年 4 月に大学入学予定のみなさん (2024 年度に高校 2 年生の方)

酪農学園大学では 2026 年 4 月に新しい学類として農食環境学群農環境情報学類(仮称)を設置することを構想しています。このアンケートを通して、これから大学進学時期を迎えるみなさんからご意見をお聞きして、新しい学類の構想をより充実させたいと考えております。

※農食環境学群農環境情報学類の情報をよくご理解いただいた上でご回答をお願いします。

なお、このアンケートに回答いただいたみなさんから得られた情報は、酪農学園大学の新学類の設置構想に係る統計資料としてのみ使用し、個人を特定するようなことはありません。また、回答内容が入学に影響を及ぼすこともありません。

ぜひみなさんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いします。

※このアンケート調査は、酪農学園大学から委託された第三者機関(株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ)が実施します。

高校卒業後の進路についてあなたのご希望をお聞きます。**Q1. 高校卒業後の希望進路を教えてください。(いくつでも○)**

1. 大学(4 年制・6 年制)
2. 短期大学
3. 専門職大学
4. 専門職短期大学
5. 専門学校・専修学校
6. 就職
7. その他

Q2. 前の質問で「大学(4 年制・6 年制)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

(※5～7 のみを選択した方は Q3 へ進んでください)

志望する大学の種類を教えてください。(いくつでも○)

1. 私立
2. 国立
3. 公立

(次ページに続きます)

Q3.高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。(いくつでも○)

※興味のある学問分野について、モレがないように全ての項目を見ていただいた上で、○してください。

◆酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類の関連分野◆

【農学】

1. 農学(農学、総合農学、環境保全学、環境農学など)
2. 農業工学(農業環境工学、農業生産環境工学、生産環境情報学、地域農業工学など)
3. 農業経済学(農業経済学、農業経営学、食農ビジネス学、環境マネジメント学、アグリビジネス学など)
4. 農学・その他(地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など)

◆その他の分野◆

【理学・工学・農学・保健・商船】

5. 理学(数学・物理学・化学・生物学・地学など)
6. 工学(機械工学・電気通信工学・建築工学など)
7. 農学(農芸化学・林学・獣医畜産学・水産学など ※1～4 以外)
8. 保健(医学・歯学・薬学・看護学など)
9. 商船(商船学)

【人文科学・社会科学】

10. 人文科学(文学・史学・哲学など)
11. 社会科学(法学・政治学・商学・経済学・社会学など)

【家政・教育・芸術・その他】

12. 家政(家政学・食物学・被服学・住居学・児童学など)
13. 教育(教育学・小学校課程・幼稚園課程など)
14. 芸術(美術・デザイン・音楽など)
15. その他(教養・総合科学など)
16. 上記以外の分野
17. あてはまるものはない

(次ページに続きます)

ここからは、酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)についてお聞きます

Q4. 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)が開設された場合、あなたは受験を希望しますか。(ひとつに○)

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

Q5. Q4 で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。(ひとつに○)

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

あなたご自身についてお聞きます。

F1. あなたの性別をお答えください。(ひとつに○)

1. 男性
2. 女性
3. その他
4. 回答しない

F2. 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか。(ひとつに○)

1. 今回が初めて
2. 以前にも回答した

F3. ※この質問の回答は、同じアンケートに回答している方の識別のみに使用します。

あなたの誕生日の「日付」をお答えください。(ひとつに○)

- | | | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ① 1 日 | ② 2 日 | ③ 3 日 | ④ 4 日 | ⑤ 5 日 | ⑥ 6 日 | ⑦ 7 日 | ⑧ 8 日 | ⑨ 9 日 |
| ⑩ 10 日 | ⑪ 11 日 | ⑫ 12 日 | ⑬ 13 日 | ⑭ 14 日 | ⑮ 15 日 | ⑯ 16 日 | ⑰ 17 日 | ⑱ 18 日 |
| ⑲ 19 日 | ⑳ 20 日 | ㉑ 21 日 | ㉒ 22 日 | ㉓ 23 日 | ㉔ 24 日 | ㉕ 25 日 | ㉖ 26 日 | ㉗ 27 日 |
| ㉘ 28 日 | ㉙ 29 日 | ㉚ 30 日 | ㉛ 31 日 | | | | | |

アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

入学定員 80名

新たに設置する「環境情報科学類」では、地域社会、特に農業分野における労働力不足や環境への配慮といった課題の解決のため、農学・環境学・情報科学といった分野を融合した学びにより、データサイエンス・DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用し、資源の効率的な管理と利用を促進できる人材を育成することで、人と自然の共生を基にした持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的としています。

農業を基礎とした地域経済、地理情報システム(GIS、リモートセンシング)による情報解析および調査・収集したデータの分析・活用に関する農学の専門的な知識と技術を身に付け、人と自然が共生する持続可能な社会システムの構築及び地域創生・地域イノベーションに貢献できる人材を養成します。

- ・環境学や地域社会を学んでいく現状への深い理解および十分な知覚。
- ・地域社会、特に農業分野における経済や農業学を専門的視点と農学の専門知識・技術を用いて調査・分析・情報解析し、農業や環境を含む地域社会の振興に必要な計画や方策を立案・立案する能力。
- ・農業や環境を含む地域社会において取り組むべき課題に対する自身の思考や判断の根拠を説明・伝達するための論理的思考力及びコミュニケーション能力。
- ・発見した課題の解決に向けて、他者と協働し、主体的・自律的に取り組む能力。

中学校教諭一種(社会)、高等学校教諭一種(公民、農業)、
食の6次産業化プロデューサー(レベル1・2・3)

情報サービス業(農業関連)、総合コンサルタント(測量、調査、環境保全事業、ICT事業など)、JA(営農指導、信用事業、経済事業)、農業生産法人(農業経営など)、卸売業・小売業(農業・農産物関連)、農業関連産業(ドローンやICT活用などによる農業支援)、国家公務員、地方公務員、中学・高等学校教諭(社会、農業、公民)、大学院進学

農業・環境および地域社会を取り巻く現状に関心を持ち、表現・コミュニケーションの基礎となる言語的能力や論理的思考・情報解析の基礎となる数理的能力に関わる基礎学力を有し、幅広い教養と専門的知識、自身の思考や判断の根拠を説明・伝達するための論理的思考力とコミュニケーション能力の修得に意欲があり、主体性を持ち多様な人々と協働して持続可能な地域社会の実現に貢献したいと考えている人々を求めている。

帯広畜産大学 畜産学部、東京農業大学 農学部、北海道情報大学 経営情報学部

初年次:1,584,000円(入学金含む)、2～3年次:1,349,000円、4年次:1,356,000円



JR札幌駅から5駅 乗車約15分



酪農学園大学

お問い合わせ：入試広報センター
〒069-8501 北海道江別市文京台緑町582番地
TEL:0120-771-663
<https://www.rakuno.ac.jp/>

※2024年8月現在

農食環境学群
農環境情報学類
2026年4月開設予定

※設置構想中の内容であり、計画に変更が生じる場合があります。

酪農学園大学御中

農食環境学群 農環境情報学類 (仮称・設置構想中) 人材需要アンケート調査

【企業等への採用意向】

調査結果報告書

2025年3月

株式会社 リクルート

株式会社 アンド・ディ

目次

▶ 調査概要	2
▶ 調査結果	3
・ 採用意向まとめ	4
・ 採用意向企業等の特徴	6
・ 有効回答(217社)の単純集計	11
・ 自由回答(抜粋)	14

【調査概要】

▶ 調査目的

- 酪農学園大学が計画している農食環境学群農環境情報学類の設置(2026年4月)について、全国の企業等に卒業生の採用意向をアンケート調査し、人材需要を確認する。

▶ 調査概要

調査方法	調査対象の企業・団体の人事・採用担当者に調査票を送付し、郵送で回収。
調査対象	酪農学園大学卒業生の採用実績がある企業・団体 農環境情報学類卒業生の就職先として想定される企業・団体
調査回答企業等	別添資料を参照のこと
調査期間	2025年2月10日(月) ~ 3月14日(金)
配布数	1,118社
有効回答数	217社 (有効回答率 19.4%)
調査機関	株式会社アンド・ディ
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ

▶ 組織の概要

- 農食環境学群 農環境情報学類
- 入学定員：80名
- 所在地：北海道江別市

<調査結果>

採用意向まとめ②

・採用意向ありと回答した企業等の採用意向人数合計は360人。

- 前項で示した通り、大学新卒採用予定のある189社のうち、農環境情報学類卒業生に対して「採用対象になる」と回答した企業は122社(56.2%)であるが、これに「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」と回答した企業を合わせると、合計では170社(78.3%)が採用意向を示した。

※()内の%はすべて有効回答全体に対する割合

- この170社に対し、採用意向人数を尋ねたところ、合計は360人となった。
- 以上のとおり、8割程度の企業が採用意向を示しており、これらの企業の回答を加えると、卒業生の採用意向人数はさらに増加する。

集計軸		回答企業数	大学新卒採用予定あり (※1)	卒業生の採用意向				換算人数 (※2)			採用意向人数合計	入学定員
				採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい	採用意向あり・計	採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい		
全体		217社	189社	122社	28社	20社	170社	302人	38人	20人	360人	
業種別	建設業	6社	5社	4社	1社	0社	5社	4人	2人	0人	6人	
	製造業	20社	17社	11社	3社	0社	14社	56人	1人	0人	57人	
	情報・通信業	44社	38社	18社	6社	8社	32社	49人	11人	6人	66人	
	卸売・小売業	37社	31社	22社	4社	1社	27社	59人	8人	1人	68人	
	飲食店・宿泊業	1社	1社	1社	0社	0社	1社	0人	0人	0人	0人	
	農業協同組合	27社	25社	23社	2社	0社	25社	26人	3人	0人	29人	
	農業生産法人	30社	27社	13社	3社	7社	23社	30人	5人	7人	42人	
	官公庁・自治体・公共団体	3社	3社	3社	0社	0社	3社	3人	0人	0人	3人	
	総合コンサルタント業 (※3)	16社	13社	5社	5社	2社	12社	6人	5人	3人	14人	
	その他・無回答 (※4)	33社	29社	22社	4社	2社	28社	69人	3人	3人	75人	
	その他・無回答 (※4)	33社	29社	22社	4社	2社	28社	69人	3人	3人	75人	
回答企業所在地別	北海道	147社	127社	80社	22社	13社	115社	176人	26人	16人	218人	
	東北	10社	8社	7社	0社	0社	7社	19人	0人	0人	19人	
	北関東	3社	2社	2社	0社	0社	2社	14人	0人	0人	14人	
	南関東	33社	32社	19社	3社	5社	27社	59人	9人	2人	70人	
	北信越	2社	1社	1社	0社	0社	1社	0人	0人	0人	0人	
	東海	5社	4社	2社	1社	0社	3社	2人	0人	0人	2人	
	関西	11社	10社	9社	0社	1社	10社	32人	0人	1人	33人	
	九州・沖縄	6社	5社	2社	2社	1社	5社	0人	3人	1人	4人	
	その他・無回答 (※4)	33社	29社	22社	4社	2社	28社	69人	3人	3人	75人	
従業員規模別	50人以下	83社	60社	30社	9社	11社	50社	53人	10人	13人	76人	
	51～100人	33社	28社	15社	8社	2社	25社	21人	11人	2人	34人	
	101～300人	44社	44社	35社	5社	2社	42社	72人	4人	3人	79人	
	301～500人	16社	16社	8社	4社	3社	15社	4人	10人	1人	15人	
	501～1,000人	23社	23社	18社	1社	2社	21社	79人	0人	1人	80人	
	1,001～3,000人	12社	12社	10社	1社	0社	11社	30人	3人	0人	33人	
	3,000人以上	6社	6社	6社	0社	0社	6社	43人	0人	0人	43人	

(※1) Q5:「大学新卒採用は行わない」、「無回答」企業等を除く

(※2) 採用意向人数:5～9名=7人、10～19名=14人、20名以上=20人、採用人数は未確定・無回答=0人で換算

(※3) 測量・調査・環境保全など (※4) 農業、酪農業、金融業、技術サービス業など

- 採用意向ありと回答した企業をみると、業種別では、情報・通信業の32社から66人の採用意向が得られている。
- 従業員規模では、「50人以下」と「101～300人」が40人以上で上位。採用意向企業人数は、「50人以下」、「101～300人」、「501人～1,000人」の企業で70人以上。この他、「1,001人～3,000人」と「3,000人以上」の大規模企業においても、合計17社から73人の採用意向が得られている。

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

採用意向企業等の特徴①

量的・質的な人材確保の難易度

- 採用意向企業等170社のうち、量的な観点で採用予定人数は37社(21.8%)が「充足する見通し」と回答。一方で、4割以上にのぼる71社が「不足する見通し」と回答。
- 質的な観点で、必要な社会人基礎力を持った人材は32社(18.8%)、必要な専門性を持った人材は23社(13.5%)が「充足する見通し」と回答している。一方で、どちらも3割以上が「不足する見通し」と回答。

今後10年程度は「質的にも量的にも人材が不足する見通し」という回答が「充足できる見通し」という回答より多い。

Q6 貴社・貴団体の今後10年程度の採用の見通しについてお伺いします。量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。

(社)

採用予定人数		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	170	37	71	61	1
	%	100.0	21.8	41.8	35.9	0.6
採用対象になる	N	122	20	57	44	1
	%	100.0	16.4	46.7	36.1	0.8
おそらく採用対象になる	N	28	8	10	10	0
	%	100.0	28.6	35.7	35.7	-
採用対象として検討してもよい	N	20	9	4	7	0
	%	100.0	45.0	20.0	35.0	-

(社)

必要な社会人基礎力を持った人材		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	170	32	55	80	3
	%	100.0	18.8	32.4	47.1	1.8
採用対象になる	N	122	17	42	60	3
	%	100.0	13.9	34.4	49.2	2.5
おそらく採用対象になる	N	28	6	9	13	0
	%	100.0	21.4	32.1	46.4	-
採用対象として検討してもよい	N	20	9	4	7	0
	%	100.0	45.0	20.0	35.0	-

(社)

必要な専門性を持った人材		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	170	23	63	81	3
	%	100.0	13.5	37.1	47.6	1.8
採用対象になる	N	122	13	44	62	3
	%	100.0	10.7	36.1	50.8	2.5
おそらく採用対象になる	N	28	4	13	11	0
	%	100.0	14.3	46.4	39.3	-
採用対象として検討してもよい	N	20	6	6	8	0
	%	100.0	30.0	30.0	40.0	-

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

採用意向企業等の特徴②

▶採用したい人材像 修得して欲しい能力

- 農環境情報学類卒業生の採用意向企業等において、最も求められる能力は「発見した課題の解決に向けて、他者と協働し、主体的・自律的に取り組む能力」（150社／88.2%）、次いで「農業や環境を含む地域社会において取り組むべき課題に対する自身の思考や判断の根拠を説明・伝達するための論理的思考力及びコミュニケーション能力」（98社／57.6%）で、これらは採用意向企業等170社のうちの半数以上が欲しい能力として挙げている。
- 卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、9割以上の企業が「発見した課題の解決に向けて、他者と協働し、主体的・自律的に取り組む能力」を挙げている。

Q7 貴社・貴団体では、どのような能力（ジェネリックスキル）を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。

(社)

			全 体	の 農 環 境 理 解 や 地 域 社 会 を 取 り 巻 く 現 状 へ	立 会 情 専 や 地 域 案 報 門 社 社 す 振 解 知 会 会 る 興 析 し・ス・特 能 に 必 技 テ ム 力 要 な 術 を 豊 計 画 業 や 農 業 や 環 境 に 学 分 方 策 を 調 野 を 含 む 点 お 企 画 を 分 け 画 域 析 農 経 社 社 の 済	シ ョ 考 取 農 の ギ 論 ギ 業 ン 能 断 ギ 環 力 的 の ギ 境 を 思 根 含 考 拠 課 及 説 題 明 対 地 ・ 伝 域 達 社 す 会 ケ ム 自 ー ニ 身 た 的 にお い 思 て	む と 発 能 協 見 力 働 し た、課 、主 題 体 的 の 解 決 ・自 律 的 に 向 け て 取、 他 組 者	あ て は ま る も の は な い	無 回 答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N	170	56	46	98	150	2	2
		%	100.0	32.9	27.1	57.6	88.2	1.2	1.2
	採用対象になる	N	122	45	37	80	104	2	2
		%	100.0	36.9	30.3	65.6	85.2	1.6	1.6
	おそらく採用対象になる	N	28	8	6	14	27	0	0
		%	100.0	28.6	21.4	50.0	96.4	-	-
	採用対象として検討してもよい	N	20	3	3	4	19	0	0
		%	100.0	15.0	15.0	20.0	95.0	-	-
業種別	建設業	N	5	1	1	2	4	0	0
		%	100.0	20.0	20.0	40.0	80.0	-	-
	製造業	N	14	9	3	10	13	0	0
		%	100.0	64.3	21.4	71.4	92.9	-	-
	情報・通信業	N	32	2	7	7	30	0	1
		%	100.0	6.3	21.9	21.9	93.8	-	3.1
	卸売・小売業	N	27	11	6	18	24	0	1
		%	100.0	40.7	22.2	66.7	88.9	-	3.7
	飲食店、宿泊業	N	1	0	0	1	1	0	0
		%	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	農業協同組合	N	25	9	9	23	20	0	0
		%	100.0	36.0	36.0	92.0	80.0	-	-
	農業生産法人	N	23	10	5	13	21	1	0
		%	100.0	43.5	21.7	56.5	91.3	4.3	-
	官公庁・自治体・公共団体	N	3	2	3	3	2	0	0
		%	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7	-	-
	総合コンサルタント業	N	12	3	6	8	11	0	0
		%	100.0	25.0	50.0	66.7	91.7	-	-
	その他・無回答	N	28	9	6	13	24	1	0
		%	100.0	32.1	21.4	46.4	85.7	3.6	-

採用意向企業等の特徴③

▶採用したい人材像 修得して欲しい専門分野の知識・技能

- 採用意向のある企業170社において最も多かったのは「農学・畜産学の基礎」（91社／53.5%）、次いで「情報処理に関する知識と能力」（85社／50.0%）で、半数以上の企業にこれらの能力が必要とされているが、回答は分散傾向にある。
- 卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、「情報処理に関する知識と能力」と「プログラミング、画像解析」がともに8割以上の企業に、「データサイエンス」、「ビッグデータの活用」、「数学・統計学等の知識」は5割以上の企業に必要とされている。

Q8 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。

(社)

			全体	農学・畜産学の基礎	環境学の基礎	G I S およびリモートセンシング技術の活用	ドローンの操縦技術	プログラミング、画像解析	環境モニタリング	データサイエンス	ビッグデータの活用	社会調査法	農業経済学、農業政策・制度に関する知識	農業経営学（ファームマネジメント）、簿記・会計に関する知識	農業協同組合など地域組織に関する知識	数学・統計学等の知識	情報処理に関する知識と能力	生物、化学、物理学等の自然科学の知識およびその実験手法	無回答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N 170 % 100.0	91 53.5	30 17.6	26 15.3	31 18.2	45 26.5	19 11.2	34 20.0	40 23.5	8 4.7	42 24.7	45 26.5	26 15.3	36 21.2	44 25.9	85 50.0	26 15.3	11 6.5
	採用対象になる	N 122 % 100.0	69 56.6	26 21.3	20 16.4	21 17.2	32 26.2	15 12.3	24 19.7	27 22.1	6 4.9	33 27.0	33 27.0	21 17.2	31 25.4	29 23.8	58 47.5	22 18.0	7 5.7
	おそらく採用対象になる	N 28 % 100.0	13 46.4	3 10.7	4 14.3	5 17.9	7 25.0	2 7.1	7 25.0	8 28.6	1 3.6	7 25.0	8 28.6	1 3.6	5 17.9	12 42.9	16 57.1	2 7.1	2 7.1
	採用対象として検討してもよい	N 20 % 100.0	9 45.0	1 5.0	1 10.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	2 15.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 20.0	4 20.0	0 -	3 15.0	11 55.0	2 10.0	2 10.0
業種別	建設業	N 5 % 100.0	0 -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 20.0	1 20.0	0 -	1 20.0	2 40.0	0 -	2 40.0
	製造業	N 14 % 100.0	10 71.4	1 7.1	1 7.1	0 -	2 14.3	0 -	1 7.1	1 7.1	0 -	4 28.6	4 28.6	6 42.9	5 35.7	1 7.1	4 28.6	3 21.4	1 7.1
	情報・通信業	N 32 % 100.0	1 3.1	1 3.1	1 9.4	2 6.3	27 84.4	0 -	17 53.1	16 50.0	2 6.3	2 3.1	1 3.1	3 9.4	0 53.1	17 53.1	27 84.4	1 3.1	3 9.4
	卸売・小売業	N 27 % 100.0	17 63.0	8 29.6	6 22.2	7 25.9	3 11.1	3 11.1	5 18.5	7 25.9	4 14.8	13 48.1	10 37.0	8 29.6	6 22.2	6 22.2	12 44.4	4 14.8	1 3.7
	飲食店・宿泊業	N 1 % 100.0	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	農業協同組合	N 25 % 100.0	21 84.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	0 -	0 -	4 16.0	0 -	13 52.0	14 56.0	2 8.0	18 72.0	1 4.0	11 44.0	2 8.0	0 -
	農業生産法人	N 23 % 100.0	21 91.3	4 17.4	2 8.7	3 13.0	3 13.0	3 13.0	4 17.4	5 21.7	0 -	2 8.7	8 34.8	6 26.1	2 8.7	7 30.4	9 39.1	5 21.7	0 -
	官公庁・自治体・公共団体	N 3 % 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 -	1 33.3	1 33.3	0 -	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 -
	総合コンサルタント業	N 12 % 100.0	3 25.0	4 33.3	7 58.3	9 75.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 -	1 8.3	6 50.0	8 66.7	3 25.0	0 -
	その他・無回答	N 28 % 100.0	15 53.6	5 17.9	0 -	5 17.9	2 7.1	7 25.0	3 10.7	2 7.1	1 3.6	3 10.7	5 17.9	0 -	3 10.7	4 14.3	9 32.1	7 25.0	4 14.3

採用意向企業等の特徴④

▶ 予定している採用職種

- 採用意向のある企業170社において最も多かったのは「総合職」(97社/57.1%)、次いで「技術職」(64社/37.6%)。
- 業種別にみると、卒業生の就職先として想定される情報・通信業では、「技術職」(24社/75.0%)が突出して多い。

Q11 採用対象になる場合、予定している職種についてお答えください。

(社)

			全体	総合職	一般職	専門職	技術職	その他	未定・わからない	無回答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N	170	97	20	26	64	6	5	1
		%	100.0	57.1	11.8	15.3	37.6	3.5	2.9	0.6
	採用対象になる	N	122	81	13	15	41	5	2	0
		%	100.0	66.4	10.7	12.3	33.6	4.1	1.6	-
	おそらく採用対象になる	N	28	10	4	7	13	1	1	0
業種別		%	100.0	35.7	14.3	25.0	46.4	3.6	3.6	-
	採用対象として検討してもよい	N	20	6	3	4	10	0	2	1
		%	100.0	30.0	15.0	20.0	50.0	-	10.0	5.0
	建設業	N	5	3	1	0	3	1	0	0
		%	100.0	60.0	20.0	-	60.0	20.0	-	-
	製造業	N	14	12	1	0	2	1	0	0
		%	100.0	85.7	7.1	-	14.3	7.1	-	-
	情報・通信業	N	32	6	3	3	24	2	1	0
		%	100.0	18.8	9.4	9.4	75.0	6.3	3.1	-
	卸売・小売業	N	27	23	4	6	5	1	1	0
		%	100.0	85.2	14.8	22.2	18.5	3.7	3.7	-
	飲食店、宿泊業	N	1	1	0	0	0	0	0	0
		%	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	農業協同組合	N	25	23	2	3	1	0	0	0
		%	100.0	92.0	8.0	12.0	4.0	-	-	-
	農業生産法人	N	23	11	4	6	5	1	3	1
		%	100.0	47.8	17.4	26.1	21.7	4.3	13.0	4.3
	官公庁・自治体・公共団体	N	3	2	0	0	1	0	0	0
		%	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-
	総合コンサルタント業	N	12	3	0	1	11	0	0	0
		%	100.0	25.0	-	8.3	91.7	-	-	-
	その他・無回答	N	28	13	5	7	12	0	0	0
		%	100.0	46.4	17.9	25.0	42.9	-	-	-

採用意向企業等の特徴⑤

▶ 予定している採用方法・形態

- 採用意向のある企業170社において「通年採用等で、入社希望時期に柔軟に対応する」と「卒後3年以内も新卒として扱い、十分な教育機会を提供する」(62社/36.5%)が最も多く、「キャリア面談を通じて本人の希望を尊重した初期配属を行う」(61社/35.9%)、「部門別、コース別採用等で、専門性を早期に発揮できる活躍を期待する」(52社/30.6%)が続く。
- 情報・通信業では「卒後3年以内も新卒として扱い、十分な教育機会を提供する」が半数を占めており、第二新卒に対しても時間をかけて人材育成しようとする企業側の姿勢が確認できる。
- また、採用意向企業全体と比較すると、情報・通信業では「現住所での勤務が継続できるようテレワーク等の柔軟な働き方を尊重する」と「キャリア面談を通じて本人の希望を尊重した初期配属を行う」を挙げた企業の割合が高く、働く側の希望に応じようとする採用の姿勢が確認できる。

Q12_ 採用対象になる場合、予定している採用方法や形態についてお答えください。

(社)

			部門別、 コース別 採用等 で、専門 性を早期 に発揮で きる活躍 を期待す る	地域限定 採用等 で、配属 地の入社 前確約を 行う	通年採用 等で、入 社希望時 期に柔軟 に対応す る	採用直結 と明示し たイン ターン シップ等 からの採 用を行う	卒後3年 以内も新 卒として 扱い、十 分な教育 機会を提 供する	高い専門 性が確認 できた場 合は、初 任給格差 をつける	現住所で の勤務が 継続でき るようテ レワーク 等の柔軟 な働き方 を尊重す る	キャリア 面談を通 じて本人 の希望を 尊重した 初期配属 を行う	あてはま るものは ない	無回答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N 170 % 100.0	52 30.6	27 15.9	62 36.5	50 29.4	62 36.5	16 9.4	9 5.3	61 35.9	17 10.0	1 0.6
	採用対象になる	N 122 % 100.0	41 33.6	19 15.6	46 37.7	39 32.0	51 41.8	10 8.2	4 3.3	42 34.4	15 12.3	0 -
	おそらく採用対象になる	N 28 % 100.0	6 21.4	6 21.4	10 35.7	9 32.1	8 28.6	3 10.7	2 7.1	13 46.4	1 3.6	1 3.6
	採用対象として検討してもよい	N 20 % 100.0	5 25.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	0 -
業種別	建設業	N 5 % 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	0 -	2 40.0	1 20.0	0 -
	製造業	N 14 % 100.0	4 28.6	5 35.7	5 35.7	3 21.4	5 35.7	0 -	0 -	3 21.4	3 21.4	0 -
	情報・通信業	N 32 % 100.0	6 18.8	6 18.8	7 21.9	4 12.5	16 50.0	4 12.5	9 28.1	15 46.9	3 9.4	0 -
	卸売・小売業	N 27 % 100.0	7 25.9	3 11.1	11 40.7	7 25.9	11 40.7	1 3.7	0 -	13 48.1	3 11.1	0 -
	飲食店・宿泊業	N 1 % 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 100.0	1 -	0 -
	農業協同組合	N 25 % 100.0	8 32.0	2 8.0	10 40.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	0 -	7 28.0	2 8.0	0 -
	農業生産法人	N 23 % 100.0	11 47.8	1 4.3	10 43.5	10 43.5	3 13.0	5 21.7	0 -	5 21.7	1 4.3	1 4.3
	官公庁・自治体・公共団体	N 3 % 100.0	2 66.7	0 -	0 -	1 33.3	2 66.7	0 -	0 -	1 33.3	0 -	0 -
	総合コンサルタント業	N 12 % 100.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 -	4 33.3	0 -	0 -
	その他・無回答	N 28 % 100.0	8 28.6	3 10.7	13 46.4	7 25.0	9 32.1	3 10.7	0 -	11 39.3	3 10.7	0 -

有効回答(217社)の単純集計①

■ 主業種

Q1 貴社・貴団体の主業種をお選びください。

【全体／単一回答】

		建設業	製造業	情報・通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業、賃貸業	飲食店、宿泊業	保健医療・社会福祉業	学校・学習支援業	農業協同組合	官公庁・自治体・公共団体	総合コンサルタント業（測量・	その他
全体	(n=217)	N	6	20	44	0	37	0	1	0	27	3	16	33
		%	2.8	9.2	20.3	-	17.1	-	0.5	-	12.4	1.4	7.4	15.2

■ 本社・主たる事業所等の所在地

Q2 貴社・貴団体の所在地（本社・主たる事業所等）をお答えください。

【全体／単一回答】

		北海道	東北	北関東	南関東	北信越	東海	関西	四国	中国	九州・沖縄	その他・無回答
全体	(n=217)	N	147	9	4	33	2	5	10	0	6	1
		%	67.7	4.1	1.8	15.2	0.9	2.3	4.6	-	2.8	0.5

■ 回答企業等所在地

Q2_1 回答企業所在地

【全体／単一回答】

		合計	北海道	東北	北関東	南関東	北信越	東海	関西	四国	中国	九州・沖縄
全体	(n=217)	N	217	147	10	3	33	2	5	11	0	6
		%	100.0	67.7	4.6	1.4	15.2	0.9	2.3	5.1	-	2.8

■ 従業員規模

Q3 貴社・貴団体の従業員規模として、あてはまるものをお選びください。

【全体／単一回答】

		20人以下	21人～50人	51～100人	101～300人	301～500人	501人～1,000人	1,001人～3,000人	3,001人以上	無回答
全体	(n=217)	N	52	31	33	44	16	23	12	6
		%	24.0	14.3	15.2	20.3	7.4	10.6	5.5	2.8

■ 本年度の大学新卒採用者数

Q4 貴社・貴団体の本年度2024年4月入社の大学新卒採用状況についてお伺いします。大学卒の方の採用者数として、あてはまるものをお選びください。

【全体／単一回答】

		大学新卒採用なし（0人）	1～9人	10～49人	50～99人	100人以上	無回答
全体	(n=217)	N	63	106	33	9	6
		%	29.0	48.8	15.2	4.1	2.8

■ 来年度の大学新卒採用方針

Q5 貴社・貴団体の来年度2025年4月入社の大学新卒採用について、現時点でどのようにお考えですか。貴社・貴団体の方針にもっとも近いものをお選びください。

【全体／単一回答】

		2024年度よりも増える	2024年度と同程度	2024年度よりも減る	大学新卒採用は行わない	未定・わからない	大学新卒採用意向あり・計
全体	(n=217)	N	55	75	27	28	32
		%	25.3	34.6	12.4	12.9	14.7

※表内の％は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

有効回答(217社)の単純集計②

■ 量的・質的な確保の難易度

Q6 貴社・貴団体の今後10年程度の採用の見通しについてお伺いします。量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。
【全体／各単一回答】

		充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
採用予定人数 (n=217)	N	53	81	80	3
	%	24.4	37.3	36.9	1.4
必要な社会人基礎力を持った人材 (n=217)	N	46	66	101	4
	%	21.2	30.4	46.5	1.8
必要な専門性を持った人材 (n=217)	N	31	76	105	5
	%	14.3	35.0	48.4	2.3

■ 採用したい人材像 修得してほしい能力

Q7 貴社・貴団体では、どのような能力(ジェネリックスキル)を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。
【大学新卒採用意向企業／複数回答】

		の深い理解および十分な知識	農環境や地域社会を取り巻く現状への深い理解および十分な知識	立案する能力	地域社会、特に農業分野における経済専門知識・技術によって調査・分析、情報解析し、農業や環境を含む地域社会の振興に必要な計画や方策を企画・立案する能力	シメの論理的思考力及びコミュニケーション能力	考や判断の根拠を説明・伝達するた	取組むべき課題に対する自身の思	農業や環境を含む地域社会において	おと協働した課題の解決に向けて、他者と協力し、主体的・自律的に取り組む能力	あてはまるものはない	無回答
大学新卒採用意向企業 (n=189)	N	58	48	100	163	6	4					
	%	30.7	25.4	52.9	86.2	3.2	2.1					

■ 採用したい人材像 修得してほしい専門分野の知識・技能

Q8 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。
【大学新卒採用意向企業／複数回答】

		農学・畜産学の基礎	環境学の基礎	G I S およびリモートセンシング技術の活用	ドローンの操縦技術	プログラミング、画像解析	環境モニタリング	データサイエンス	ビッグデータの活用	社会調査法	農業経済学、農業政策・制度に関する知識	農業経営学（ファームマネジメント）、簿記・会計に関する知識	フードシステム・アグリビジネスに関する知識	農業協同組合など地域組織に関する知識	数学・統計学等の知識	情報処理に関する知識と能力	生物、化学、物理学等の自然科学の知識およびその実験手法	無回答
大学新卒採用意向企業（n=189）	N	96	32	26	31	48	19	35	42	8	42	46	26	36	47	91	30	19
	%	50.8	16.9	13.8	16.4	25.4	10.1	18.5	22.2	4.2	22.2	24.3	13.8	19.0	24.9	48.1	15.9	10.1

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

有効回答(217社)の単純集計③

■ 採用意向

Q9 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えですか。貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。

【大学新卒採用意向企業／単一回答】

		採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい	あまり採用対象にならない	採用対象にならない	無回答
大学新卒採用意向企業 (n=189)	N	122	28	20	9	8	2
	%	64.6	14.8	10.6	4.8	4.2	1.1

■ 採用意向人数

Q10 Q9で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ方にお聞きします。何人程度の採用が見込めるか、お答えください。

【農環境情報学類卒業生採用意向企業／単一回答】

		1名	2名	3名	4名	5~9名	10~19名	20名以上	採用人数は未確定	無回答
農環境情報学類卒業生採用意向企業 (n=170)	N	28	36	23	3	11	3	3	62	1
	%	16.5	21.2	13.5	1.8	6.5	1.8	1.8	36.5	0.6

換算人数										合計	1社あたりの平均人数
1人	2人	3人	4人	7人	14人	20人	0人	0人			
採用意向人数 (n=170)	28	72	69	12	77	42	60	-	-	360人	2.1人

■ 予定している採用職種

Q11 採用対象になる場合、予定している職種についてお答えください。

【卒業生採用意向企業／複数回答】

		総合職	一般職	専門職	技術職	その他	未定・わからない	無回答
農環境情報学類卒業生採用意向企業 (n=170)	N	97	20	26	64	6	5	1
	%	57.1	11.8	15.3	37.6	3.5	2.9	0.6

■ 予定している採用方法・形態

Q12 採用対象になる場合、予定している採用方法や形態についてお答えください。

【卒業生採用意向企業／複数回答】

		部門別、コース別採用等で活躍を期待する	地域限定採用等で、配属地の入社前確約を行う	通年採用等で、入社希望時期に柔軟に対応する	採用直結と明示したインターンシップ等からの採用を行う	卒業後3年以内にも新卒として扱い、十分な教育機会を提供する	高い専門性が確認できた場合は、初任給格差をつける	現住所での勤務が継続できるようテレワーク等の柔軟な働き方を尊重する	キャリア面談を通じて本人の希望を尊重した初期配属を行う	あてはまるものはない	無回答
農環境情報学類卒業生採用意向企業 (n=170)	N	52	27	62	50	62	16	9	61	17	1
	%	30.6	15.9	36.5	29.4	36.5	9.4	5.3	35.9	10.0	0.6

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

自由回答(抜粋)

自由回答	業種／回答企業所在地
農業業界の問題を解決できる人材育成につながるものであると思います。今後とも学生が意欲的に学べる場の提供をよろしくお願いいたします。	【卸売・小売業／京都府】
・北海道の各地域(地方)と直接連携する様な講義やゼミ・フィールドWを増やして頂きたい。 ・農業界での、現実のデータ収集の流れや活用状況を、現場の収集段階から理解できる様な内容にして頂きたい。	【農業協同組合／北海道】
良いと思う。今後の採用に直結させたい。	【官公庁・自治体・公共団体／北海道】
弊社が目指している農業である環境再生型農業を拡大していくにあたり、非常にマッチしている学類だと思いました。	【卸売・小売業／北海道】
いわゆる農業工学という分野での即戦力になり得る人材育成をお願いしたい。	【総合コンサルタント業／北海道】
酪農と農業では同じ「農」ではあるものの中身は大きく異なると思っています。また「農」は理論と実践を切り離して考えても意味がない部分(分野)ですので是非、学生さんには目指すべきゴールを明示していただき、日本の「農」を支える方を1人でも多く輩出して欲しいと思います。	【製造業／北海道】
近年、農業分野においても、DX化が進められているため、専門的な知識を学ばれた学生は、活躍できる場が多いと考えます。	【農業協同組合／長野県】
非常に興味を持ちました。当社との親和性も高いと想定されます。何かお力になれることがございましたら、ぜひともご協力させて頂きたいです	【農業生産法人／岩手県】
農業分野では、データサイエンスや情報技術の活用は他の業界に比べてまだまだ不足していますので、新たな学類の開設はとても期待がもてます。	【その他／東京都】
現在は、各機関から、出るデータが豊富でスピードも速くなっています。酪農場では飼料設計をエサ会社の担当がすることが多いですが、タイムラグが発生しています。私は農協職員ですが、生乳や粗飼料、乳検データを見ながら飼料設計をしてフィードバックしていますが、データをAIが取り込み、設計をできれば、生産者は自分で飼料設計を即見れるようになります。ベンチャー企業を立ち上げるような、取組だと思いましたが、開発できればすごいことだと思います。	【農業協同組合／北海道】
当社の新事業として、農業とITを結びつける事業を模索しております。農業を学んだ学生さんにも、ITに興味をもっていただけるとありがたいです。	【情報・通信業／北海道】
自身も貴校、農食環境学群を卒業しているOGです。これからの時代データから読み解く力がとても必要とされどのような分野においても活躍できる人材が集まる学類かと存じます。北海道の第一次産業を支える新たな人材を育成できる貴校の想いに賛同いたします。	【卸売・小売業／北海道】
北海道の一次産業はまだまだのびしろがあると思います。	【建設業／北海道】
弊社では北海道総合開発計画における道路事業・河川事業に関する業務を行っておりますが、分野は違えど、北海道における食料供給の最大化や生産空間の維持・発展など農業も必要不可欠な事業と認識しております。新学部設置により北海道の発展のために活躍する若手人材が育成されることを期待しております。また、新学部で学んだ学生が弊社の事業に興味を持ち、職業選択の上での一企業として選んでくれるのであれば快く受け入れたいと考えています。	【総合コンサルタント業／北海道】
社内教育にて当社コンピューター知識を身に付けてもらいますので安心して入社をして欲しいものです。	【情報・通信業／北海道】
全ての卒業生に求めたいことは、「何を学んだか」より「どのように学んだか」だと考えております。課題解決のために色々な手段を検討できる発想力・探究力を磨いた学生さんが貴校より輩出されることを願っております。	【卸売・小売業／北海道】
DXやAiといった最先端の技術を活用して未来の地域と農業の創造に貢献できる人材養成に期待する	【情報・通信業／北海道】
データサイエンス及びDXやAI技術の習得により、より広い視野での就職先選びができますので、(例えば弊社のような食品製造業でも知見を活かしていただけます)学生様にとって学びの多い機会提供となることと存じます。	【製造業／大阪府】
専門的な知識を学ぶことができる点が魅力的に感じた。就職先も幅広く、大学で学んだことが仕事に直結しそうだと思う。	【情報・通信業／東京都】

10000

酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称)
設置構想に関するアンケート

酪農学園大学では現在、変化する社会において求められる人材養成ニーズに対応するため、令和8(2026)年4月に農食環境学群 農環境情報学類の設置を構想しております。

皆様の回答から得られた情報は、新学類の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

業務ご多用の折、大変お手数ではございますが、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

誠に勝手ながら、下記期日までにご回答いただきますようお願い致します。

2025年3月17日(月) 必着

※同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函ください。

はじめに貴社についてお聞きます。

Q1.貴社・貴団体の主業種をお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------------------|---------------|------------------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 情報・通信業 |
| 4. 運輸業 | 5. 卸売・小売業 | 6. 不動産業、賃貸業 |
| 7. 飲食店、宿泊業 | 8. 保健医療・社会福祉業 | 9. 学校・学習支援業 |
| 10. 農業協同組合 | 11. 農業生産法人 | 12. 官公庁・自治体・公共団体 |
| 13. 総合コンサルタント業(測量・調査・環境保全など) | 14. その他() | |

Q2.貴社・貴団体の所在地(本社・主たる事業所等)をお答えください。

都 道 府 県

Q3.貴社・貴団体の従業員規模として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | | |
|-------------|---------------|-----------------|-------------|
| 1. 20人以下 | 2. 21～50人 | 3. 51～100人 | 4. 101～300人 |
| 5. 301～500人 | 6. 501～1,000人 | 7. 1,001～3,000人 | 8. 3,001人以上 |

Q4. 貴社・貴団体の本年度2024年4月入社の大学新卒採用状況についてお伺いします。

大学卒の方の採用者数として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 大学新卒採用なし(0人) | 2. 1～9人 | 3. 10～49人 |
| 4. 50～99人 | 5. 100人以上 | |

Q5. 貴社・貴団体の来年度2025年4月入社の大学新卒採用について、現時点でどのようにお考えですか。

貴社・貴団体の方針にもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| 1. 2024年度よりも増える | 2. 2024年度と同程度 | 3. 2024年度よりも減る |
| 4. 大学新卒採用は行わない | 5. 未定・わからない | |

(次ページに続きます)

Q6. 貴社・貴団体の今後 10 年程度の採用の見通しについてお伺いします。

量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。(それぞれ、ひとつに○)

		充足できる 見通し	充足できない 見通し	わからない
a.	採用予定人数 ⇒	1	2	3
b.	必要な社会人基礎力を持った人材 ⇒	1	2	3
c.	必要な専門性を持った人材 ⇒	1	2	3

Q5.で「4.大学新卒採用は行わない」を選んだ方は、ここで終了になります。ご協力ありがとうございました。

ここからは、酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)についてお聞きます。
別途お配りしたリーフレットをよくお読みいただき、お答えください。

Q7. 貴社・貴団体では、どのような能力を修得した人材を採用したいですか。

以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 農環境や地域社会を取り巻く現状への深い理解および十分な知識
2. 地域社会、特に豊業分野における経済や社会システムを農学的視点と農学の専門知識・技術によって調査・分析、情報解析し、農業や環境を含む地域社会の振興に必要な計画や方策を企画・立案する能力
3. 農業や環境を含む地域社会において取り組むべき課題に対する自身の思考や判断の根拠を説明・伝達するための論理的思考力及びコミュニケーション能力
4. 発見した課題の解決に向けて、他者と協働し、主体的・自律的に取り組む能力
5. あてはまるものはない

Q8. 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。

以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 農学・畜産学の基礎
2. 環境学の基礎
3. GIS およびリモートセンシング技術の活用
4. ドローンの操縦技術
5. プログラミング、画像解析
6. 環境モニタリング
7. データサイエンス
8. ビッグデータの活用
9. 社会調査法
10. 農業経済学、農業政策・制度に関する知識
11. 農業経営学(ファームマネジメント)、簿記・会計に関する知識
12. フードシステム・アグリビジネスに関する知識
13. 農業協同組合など地域組織に関する知識
14. 数学・統計学等の知識
15. 情報処理に関する知識と能力
16. 生物、化学、物理学等の自然科学の知識およびその実験手法

(次ページに続きます)

Q9. 酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類(仮称・設置構想中)で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えですか。貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. 採用対象になる | 2. おそらく採用対象になる | 3. 採用対象として検討してもよい |
| 4. あまり採用対象にならない | 5. 採用対象にならない | |

Q10. Q9 で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ方にお聞きます。何人程度の採用が見込めるか、お答えください。(ひとつに○)

- | | | | |
|----------|------------|-----------|-------------|
| 1. 1 名 | 2. 2 名 | 3. 3 名 | 4. 4 名 |
| 5. 5～9 名 | 6. 10～19 名 | 7. 20 名以上 | 8. 採用人数は未確定 |

Q11.採用対象になる場合、予定している職種についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | | |
|-----------|--------|-------------|--------|
| 1. 総合職 | 2. 一般職 | 3. 専門職 | 4. 技術職 |
| 5. その他() | | 6. 未定・わからない | |

Q12.採用対象になる場合、予定している採用方法や形態についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 部門別、コース別採用等で、専門性を早期に発揮できる活躍を期待する
2. 地域限定採用等で、配属地の入社前確約を行う
3. 通年採用等で、入社希望時期に柔軟に対応する
4. 採用直結と明示したインターンシップ等からの採用を行う
5. 卒後 3 年以内も新卒として扱い、十分な教育機会を提供する
6. 高い専門性が確認できた場合は、初任給格差をつける
7. 現住所での勤務が継続できるようテレワーク等の柔軟な働き方を尊重する
8. キャリア面談を通じて本人の希望を尊重した初期配属を行う
9. あてはまるものはない

Q13.酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類について、ご意見ご感想をご自由にお書きください。

アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

調査協力企業等一覧

No.	回答企業名	所在地
1	道央緑化株式会社	北海道
2	株式会社ログスホーム	北海道
3	株式会社ルート	北海道
4	有限会社小西電気商会	北海道
5	株式会社日弘ヒーティング	北海道
6	岸本産業株式会社	北海道
7	MFフィード株式会社	北海道
8	ホクサン株式会社	北海道
9	岩瀬牧場	北海道
10	三津橋産業株式会社	北海道
11	一般社団法人ジェネティクス北海道	北海道
12	株式会社牧家	北海道
13	株式会社ノースユナイテッド	北海道
14	株式会社ネクシス	北海道
15	株式会社エフシーテクノロジー	北海道
16	フラワーヒルズ株式会社	北海道
17	テクノソフト北海道株式会社	北海道
18	株式会社ウイン・コンサル	北海道
19	アプリエイド株式会社	北海道
20	株式会社アシスト北海道	北海道
21	有限会社アートオブライフ	北海道
22	株式会社北央情報サービス	北海道
23	株式会社アイトック	北海道
24	株式会社ヴァックスラボ	北海道
25	株式会社流研	北海道
26	システム・グラナーナLLC合同会社	北海道
27	株式会社インセンブル	北海道
28	マークネクスト株式会社	北海道
29	株式会社日本システムクリエイティブ	北海道
30	株式会社Fusion	北海道
31	株式会社エイチ・エル・シー	北海道
32	株式会社DGフィーリスト	北海道
33	株式会社ラスク	北海道
34	株式会社デジタルファーム	北海道
35	株式会社サンクレエ	北海道
36	株式会社I・TECソリューションズ	北海道
37	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	北海道
38	札幌総合情報センター株式会社	北海道
39	有限会社アグリウエザー	北海道
40	キーウェア北海道株式会社	北海道
41	株式会社スリーエス	北海道
42	日鉄ソリューションズ北海道株式会社	北海道
43	オールジャパンブリーダーズサービス株式会社	北海道
44	アグリシステム株式会社	北海道
45	タイセイ飼料株式会社	北海道
46	国分北海道株式会社	北海道
47	株式会社ダイイチ	北海道
48	ヤンマーアグリジャパン株式会社 北海道支社	北海道
49	株式会社クオリア	北海道
50	株式会社もっかいトラスト	北海道
51	株式会社ツルハ	北海道
52	株式会社ホクレン商事	北海道
53	株式会社宮田自動車商会	北海道
54	エム・エス・ケー農業機械株式会社	北海道
55	有限会社ニューブリーズ	北海道

No.	回答企業名	所在地
56	株式会社北海道クボタ	北海道
57	北海道スバル株式会社	北海道
58	株式会社丹波屋	北海道
59	有限会社澤田テレビ商会	北海道
60	株式会社札幌山本養蜂園	北海道
61	日本ニューホランド株式会社	北海道
62	株式会社サングリン太陽園	北海道
63	櫻井デンキサービス	北海道
64	有限会社やまほ	北海道
65	株式会社ラウディ	北海道
66	武藤電器	北海道
67	有限会社根室学協	北海道
68	株式会社ホクドー	北海道
69	有限会社コダマラジオ商会	北海道
70	北海道いすゞ自動車株式会社	北海道
71	株式会社アレフ	北海道
72	東京谷農業協同組合	北海道
73	きたそらち農業協同組合	北海道
74	美瑛町農業協同組合	北海道
75	十勝農業協同組合連合会	北海道
76	浜中町農業協同組合	北海道
77	十勝清水町農業協同組合	北海道
78	るもい農業協同組合	北海道
79	清里町農業協同組合	北海道
80	株式会社ディリーファーストゆうべつ	北海道
81	北オホーツク農業協同組合	北海道
82	鶴川農業協同組合	北海道
83	北宗谷農業協同組合	北海道
84	新篠津村農業協同組合	北海道
85	新おたる農業協同組合	北海道
86	札幌市農業協同組合	北海道
87	釧路農業協同組合連合会	北海道
88	そらち南農業協同組合	北海道
89	松枝牧場	北海道
90	音更町農業協同組合	北海道
91	あさひかわ農業協同組合	北海道
92	酪農ヘルパー組合はまなす	北海道
93	ルスツ羊蹄ファーム株式会社	北海道
94	有限会社福屋牧場	北海道
95	株式会社トップファーム	北海道
96	有限会社三好牧場	北海道
97	有限会社小林牧場	北海道
98	ひえだ牧場	北海道
99	株式会社アグリプロダクト笠井	北海道
100	株式会社マルシメおぬき	北海道
101	株式会社ブラザーズファーム高橋	北海道
102	株式会社グリーンヴァレー	北海道
103	株式会社熊谷組	北海道
104	合同会社まきの農園	北海道
105	株式会社あさのファーム	北海道
106	株式会社グリーンサム双葉	北海道
107	株式会社大野ファーム	北海道
108	株式会社河野牧場	北海道
109	有限会社藤井牧場	北海道
110	有限会社加藤農場	北海道

調査協力企業等一覧

No.	回答企業名	所在地
111	有限会社田中ファーム	北海道
112	Ambitious Farm株式会社	北海道
113	有限会社ファームクリエイト	北海道
114	芽室町農業協同組合	北海道
115	大地コンサルタント株式会社	北海道
116	内外エンジニアリング北海道株式会社	北海道
117	株式会社農土コンサル	北海道
118	株式会社三共コンサルタント	北海道
119	日本データーサービス株式会社	北海道
120	株式会社イーエス総合研究所	北海道
121	株式会社エル技術コンサルタント	北海道
122	エイコー技研株式会社	北海道
123	株式会社トーホーエンジニアリング	北海道
124	株式会社ズコーシャ	北海道
125	株式会社ユニテック	北海道
126	株式会社アイ・ピー・エス	北海道
127	明治コンサルタント株式会社	北海道
128	株式会社構研エンジニアリング	北海道
129	株式会社トータルハードマネージメントサービス	北海道
130	ALSOK北海道株式会社	北海道
131	FRSコーポレーション株式会社	北海道
132	札幌中央信用組合	北海道
133	有限会社浜中町酪農ヘルパー利用組合	北海道
134	オホーツク農業共済組合	北海道
135	熊谷農場	北海道
136	株式会社ホクリヨウ	北海道
137	サンテクノ株式会社	北海道
138	日高信用金庫	北海道
139	猿払村酪農ヘルパー運営有限責任事業組合	北海道
140	太平洋総合コンサルタント株式会社	北海道
141	片山削蹄所	北海道
142	ひだか産商有限会社	北海道
143	株式会社稚内AIセンター	北海道
144	有限会社酪都	北海道
145	下川町森林組合	北海道
146	北海道信用漁業協同組合連合会	北海道
147	有限会社鹿追町デリーサービスカンパニー	北海道
148	和楽堂養生農苑	青森県
149	新岩手農業協同組合	岩手県
150	株式会社アーク	岩手県
151	三田農林株式会社	岩手県
152	JA全農くみあい飼料株式会社 北日本事業本部	宮城県
153	ヤンマーアグリジャパン株式会社 東北支社	宮城県
154	松崎糧穀商事株式会社	宮城県
155	株式会社ダイユエイト	福島県
156	全国農業協同組合連合会福島県本部	福島県
157	JA会津よつば	福島県
158	JA全農くみあい飼料株式会社 東日本事業本部	群馬県
159	株式会社ベイシア	群馬県
160	農事組合法人吉野牧場	群馬県
161	株式会社関東東甲信クボタ	埼玉県
162	有限会社大浩商事	埼玉県
163	独立行政法人水資源機構	埼玉県
164	株式会社耕す	千葉県
165	サンアグロ株式会社	東京都

No.	回答企業名	所在地
166	株式会社朝日プリンテック	東京都
167	エムシー・ファースティコム株式会社	東京都
168	デリカフーズ株式会社	東京都
169	株式会社APパートナーズ	東京都
170	株式会社エヌデーデー	東京都
171	三和電子株式会社	東京都
172	株式会社IIJプロテック	東京都
173	株式会社SIG	東京都
174	株式会社キューブシステム	東京都
175	EarthTechnology株式会社	東京都
176	株式会社Q'sfix	東京都
177	新日本コンピュータマネージメント株式会社	東京都
178	ロジスティードソリューションズ株式会社	東京都
179	株式会社東邦システムサイエンス	東京都
180	株式会社エス・ケイ通信	東京都
181	株式会社インテージテクノスフィア	東京都
182	システム・エボリューション株式会社	東京都
183	株式会社アドービジネスコンサルタント	東京都
184	森永酪農販売株式会社	東京都
185	関東生乳販売農業協同組合 連合会	東京都
186	株式会社森林テクニクス	東京都
187	株式会社PASCO	東京都
188	アース環境サービス株式会社	東京都
189	全農畜産サービス株式会社	東京都
190	日研トータルソーシング株式会社	東京都
191	日本スターティング・システム株式会社	東京都
192	株式会社シー・アイ・シー	東京都
193	株式会社アルプスアグリキャリア	神奈川県
194	アライホルスタイン	新潟県
195	全国農業協同組合連合会長野県本部	長野県
196	株式会社山のハム工房グローバル	岐阜県
197	有限会社渡辺酒造店	岐阜県
198	トクラス株式会社	静岡県
199	有限会社市の瀬牧場	静岡県
200	トーエイ株式会社	愛知県
201	株式会社さとう	京都府
202	公益社団法人全国和牛登録協会	京都府
203	フジアルテ株式会社	大阪府
204	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社	大阪府
205	株式会社関西シー・アイ・シー	大阪府
206	一般財団法人関西環境管理技術センター	大阪府
207	株式会社スタジオアリス	大阪府
208	JA西日本くみあい飼料株式会社	兵庫県
209	株式会社藤橋商店	兵庫県
210	株式会社丸尾牧場	兵庫県
211	株式会社神戸ETセンター	兵庫県
212	アグリ技研株式会社	福岡県
213	東亜非破壊検査株式会社	福岡県
214	熊本県酪農業協同組合連合会	熊本県
215	有限会社阿部牧場	熊本県
216	有限会社富田牧場	熊本県
217	農業生産法人 有限会社やえやまファーム	沖縄県